



発行
山口県教職員団体連合会
代表者 山本 純
編集人 林 則久
山口市大手町教育会館内番
電話 (083) 922-2049
FAX (083) 921-0907
E-mail:
yamaguchi@kenkyouren.jp
ホームページ
http://www.kenkyouren.jp



熱情突破

県教連再盛のための1分会1加入



山口県教職員団体連合会
第32代委員長
山本 純

会員の皆様の信任を得まして、引き続き委員長を仰せつかった山本です。よろしく申し上げます。

昨年度末(3月)、山口県でも新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急措置として臨時休校が行われました。新年度がスタートし、数日子供たちの声が学校に響きましたが、4月中旬より再び臨時休校となつてしまいました。現在は、引き続き休校中の学校がある一方、5月7日から再開されている学校がある等、県内でも対応が異なっているという状況です。子供たちはもとより、会員の皆様、及び御家族の安全が第一に優先されるべきだと考えますが、今後の見通しについて不安を感じていらっしゃる会員の方も多いことと思います。

さて、県教連が臨時の要求書(教職員の時差出勤やローテーション勤務等を可能とするよう求めた内容)を提出した翌日に、県教委より教職員の在宅勤務を可能とする旨の通知が出されました。県教連の要求の1つの成果だと思えます。この度のように、要求した事がすぐに結実することは稀ですが、会員の皆様の声を要求や提言としてまとめ、当局(県教委や市町教委)に改善を求めることができるのは教職員団体だけです。昨年度、給特法の1部が改正され、「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」が「指針」に格上げ、そして「1年単位の変形労働時間制」の導入が可能となりました。また、定年延

長に関しては閣議決定され、令和4年度から2年ごとに1歳ずつ定年年齢が引き上げられる見通しとなっております。教職員の勤務条件や給与体系等が大きく変容するかもしれない今だからこそ、これまで以上に教職員団体の存在が重要になってきます。

突然ですが、私はレノファ山口を応援しています。現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため公式戦は中止されていますが、今までも、そしてこれからも「J1昇格」という目標を目指して、選手とともに熱い思いをもって戦つて(応援して)いきます。諦めたら、そこで終わりです。これは県教連が直面している会員数減少という課題突破に同じく、「時間を作れないから...」「声をかけづらいうから...」と突破することを目指してしまつたら、そこで県教連は終わってしまい、会員の皆様の貴重な声が国や県、市町の教育行政に届かなくなつてしまいます。

今後、学校における働き方改革を強力に推進し、子供たちと向き合う時間を確保するためにも、会員数を増やしていかなければなりません。令和2年度が終わるとき、「県教連会員全員が『熱情』をもつて丸となり、県教連が抱える課題『突破』を成し遂げました。」と言えるよう、今年度も組織拡大に大きく比重をおき、会員の皆様とともに全力で取り組めます。



県教連副委員長
全日教連委員長
島村 暢之

山口県教連会員の皆様、こんにちは。今年度も、東京都在住の山口県教連副委員長として、しっかりと中央情勢や全日教連の活動についてレポートして参ります。

まずお伝えしなければならぬこと。それは、山口県教連をはじめとする全日教連単位団体の皆様の信任を得て、本年四月より第14代全日教連委員長に就任したことです。所信表明につきましては、既に全日教連教育新聞No.599においてお話しさせていただいた通りでございます。現場の皆様と同じく、新型コロナウイルス感染症対応という経験の無い状況の中ではございますが、未来を担う子供たちのために、そして最前線で教育活動に携わる会員の皆様のために、全力で職務を遂行して参ります。

さて、その新型コロナウイルス感染症は未だ終息の気配を見せず、引き続き臨時休業を強いられている学校があります。緊急事態宣言の対象地域となった東京都の公立学校も、臨時休業を継続してまいりました。ここで大きな課題となつたのが、「子供たちの学びをどのように保証するのか」ということです。全日教連事務局に東京の中学校にお子様を通われている方が居るので聞いてみる、「学校からオンラインで授業するって連絡がありました」とのこと。山口県ではどうでしょうか。私が東京に赴任して2年経過しておりますが、ICT環境整備は進展したのか...。このような心配をしていたところ、政府が「緊急経済対策」を閣議決定し、GIGAスクール構想が前倒し(小中学校の児童生徒1人に1台のPC等端末が整備)されることになりました。昨年度末より全日教連が臨時中央要請していた内容が結果として非常に嬉しく思います。

これからは、PC等端末の整備を見据えて、オンラインでの授業をどのように実施していくのかを考えていく必要があります。横浜市は、臨時休業期間中に民放テレビ局と提携し、横浜市教委が作成した学習動画配信を行いました。また他の県においても、県教委や市教委が中心となつて、教科指導用のビデオ教材の配信をはじめとのこと。今後、このような取組が増えていくと思えます。余談ですが、全日教連事務局も在宅勤務(テレワーク)を導入しました。現在は、大学等での授業に活用されているZoom(ズーム)というアプリを活用して会議を行ったり、クラウドにデータを保存して在宅でのデータ更新を可能にしたりしています。このアプリは、スマートフォンにも対応しているもので、現場の会員の皆様にも体験していただければと思います(是非東京と山口で会議をしましょう)。

最後になりましたが、山口県教連会員の皆様も、健康には十分留意されてください。現場の課題等は、山口県教連を通じて全日教連までお願いいたします。

「全日教連が行く」

組織拡大に御尽力してください

令和元年度新規会員加入率第1位は...田布施町教職員団体
令和元年度新規会員獲得数第1位は...山口市教職員団体